

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	1998年10月28日(当初設定日)から無期限です。	
運用方針	日本を含む世界各国の株式および公社債へバランス投資するマザーファンド受益証券を主要投資対象とし、長期的に信託財産の安定的な成長を目指します。	
主要投資対象	当ファンド	ピクテ・グローバル・バランス・オープン・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	①ピクテ世界株式ファンド(適格機関投資家専用)受益証券 ②ピクテ世界国債ファンド(適格機関投資家専用)受益証券
運用方法	①マザーファンド受益証券を主要投資対象として、グローバルに投資機会の発掘に努め、長期的な成長を目指します。 ②実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、為替ヘッジが必要と判断した場合は為替ヘッジを行うことがあります。	
主な投資制限	当ファンド	①株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の70%未満とします。 ②同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託の受益証券以外の有価証券への直接投資は行いません。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	



PICTET

ピクテ・グローバル・ バランス・オープン

運用報告書(全体版)

第43期

決算日：2020年4月20日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「ピクテ・グローバル・バランス・オープン」は、2020年4月20日に第43期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ投信投資顧問株式会社

東京都千代田区丸の内2-2-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	期中騰落率		
	円	円	%		%	百万円
39期(2018年4月20日)	10,536	60	△0.6	20,449	△1.3	1,412
40期(2018年10月22日)	10,464	0	△0.7	20,574	0.6	1,368
41期(2019年4月22日)	10,862	80	4.6	21,404	4.0	1,366
42期(2019年10月21日)	10,725	0	△1.3	21,485	0.4	1,327
43期(2020年4月20日)	10,100	0	△5.8	20,760	△3.4	1,208

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「投資信託証券組入比率」は、実質比率を記載しています。

(注3) ベンチマークは委託者が円換算したMSCI世界株価指数およびFTSE世界国債指数を各50%の割合で合成し、設定日(1998年10月28日)を10,000として指数化したものです。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		投資信託証券組入比率
		騰落率		騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2019年10月21日	10,725	—	21,485	—	94.7
10月末	10,834	1.0	21,725	1.1	94.7
11月末	11,020	2.8	22,125	3.0	97.2
12月末	11,316	5.5	22,449	4.5	97.5
2020年1月末	11,239	4.8	22,537	4.9	97.5
2月末	10,772	0.4	21,738	1.2	99.3
3月末	9,711	△9.5	20,185	△6.0	97.6
(期末)					
2020年4月20日	10,100	△5.8	20,760	△3.4	98.9

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「投資信託証券組入比率」は、実質比率を記載しています。

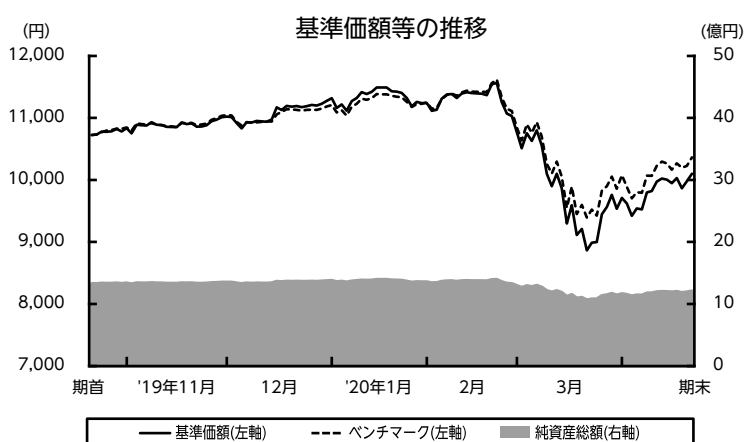
(注3) ベンチマークは委託者が円換算したMSCI世界株価指数およびFTSE世界国債指数を各50%の割合で合成し、設定日(1998年10月28日)を10,000として指数化したものです。

MSCI世界株価指数は、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

■当期中の運用状況と今後の運用方針 (2019年10月22日から2020年4月20日まで)

1. 基準価額等の推移

当期の基準価額は、5.8%の下落となりました。



○基準価額の高値・安値

期首	期中高値	期中安値	期末
19/10/21	20/2/21	20/3/19	20/4/20
10,725円	11,567円	8,866円	10,100円

※ベンチマークは期首の基準価額に合わせて指数化しています。

◇主な変動要因

- 下落↓ ・円に対してノルウェークローナや豪ドルなどが下落したこと
- 下落↓ ・実質的に組入れている株式の価格が下落したこと
- 上昇↑ ・実質的に組入れている株式や国債からの配当、利金収益
- 上昇↑ ・実質的に組入れている国債の価格が上昇したこと

2. 投資環境

- ・世界の株式市場は、期首から2019年12月にかけては、米中が貿易協議について第一段階の合意に至るとの期待が高まったことや英総選挙において与党保守党が勝利したことなどを背景に上昇しました。2020年1月後半には、中国において新型コロナウイルスの感染拡大が懸念され、一時株価が軟調な局面もありましたが、2月前半に、中国国内における新型コロナウイルスの感染拡大ペースに鈍化の兆しがみられたことなどから株価は持ち直す展開となりました。2月後半から3月前半にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大が世界各国に広がったことで世界経済への悪影響などが意識され、大幅に下落する展開となりました。その後期末にかけては、各国政府や中央銀行による景気下支え策への期待などから上昇しましたが、期を通じてみれば世界の株式市場は下落となりました。
- ・先進国国債市場は、期首から2019年12月にかけては、米連邦準備制度理事会（FRB）が追加金融緩和に対する慎重な姿勢を示したことや、米中貿易交渉の進展期待が高まり投資家のリスク回避姿勢が後退したことなどを背景に、下落（利回りは上昇）しました。しかし、2020年1月から3月上旬にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大による実体経済への悪影響が懸念されたことなどを背景に、大幅に上昇（利回りは低下）しました。その後期末にかけては、一時的に下落（利回りは上昇）することもありましたが、FRBや欧州中央銀行（ECB）が緊急措置として国債購入の増額や、流動性供給策を公表したことなどから先進国国債市場は一段と上昇（利回りは低下）しました。期を通じてみれば、先進国国債市場は上昇（利回りは低下）しました。
- ・為替市場では、作成期初から2020年1月中旬にかけて、米中の閣僚級貿易交渉再開の決定や、米中貿易交渉が部分的に合意に至ったことなどを背景に投資家のリスク回避姿勢が後退し、対円でドル高・ユーロ高が進行しました。その後3月上旬にかけては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に対する懸念が広がったことなどを背景に投資家心理が冷え込み、急激にドル安・ユーロ安が進行しました。その後期末にかけては、米国の財政政策拡大への期待などから一時的にドル高・ユーロ高となる場面もありましたが、新型コロナウイルスの感染拡大に収束の兆しが見えない中、再びドル安・ユーロ安が進行しました。しかし、期を通じてみればドル・ユーロは円に対して下落しました。

◇ベンチマークとの比較

当期の基準価額は5.8%の下落となり、ベンチマークの下落率3.4%を下回りました。

【主な差異要因】

債券市場が上昇した2020年1月に債券をアンダーウェイト（ベンチマークより低い投資比率）としていたことなどが、ベンチマーク比でマイナスに寄与しました。

3. 組入状況

当ファンドが主要投資対象とするピクテ・グローバル・バランス・オープン・マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行いませんでした。

<マザーファンドの組入状況>

投資信託証券への投資を通じ、主に世界各国の株式と先進国の国債に投資してまいりました。

投資先ファンド	組入比率		当期騰落率
	期首	期末	
ピクテ世界株式ファンド（適格機関投資家専用）	48.7%	52.1%	-7.3%
ピクテ世界国債ファンド（適格機関投資家専用）	46.4%	47.3%	-4.7%

◇資産別組入比率

【期首】

資産名	組入比率
株式	48.1%
北米株式	25.9%
欧州株式	17.4%
日本株式	2.0%
その他地域株式	2.8%
債券	45.2%
北米債券	7.5%
欧州債券	22.7%
日本債券	0.0%
その他地域債券	15.1%
コール・ローン等、その他	6.7%
合計	100.0%

【期末】

資産名	組入比率
株式	50.8%
北米株式	29.2%
欧州株式	16.5%
日本株式	2.2%
その他地域株式	2.9%
債券	46.0%
北米債券	7.8%
欧州債券	22.8%
日本債券	0.0%
その他地域債券	15.5%
コール・ローン等、その他	3.2%
合計	100.0%

(注) 投資先ファンドにおける実質組入資産を表示しており、比率はマザーファンドにおける実質的な割合です。

期首の株式実質組入比率は48.1%、債券実質組入比率は45.2%でした。株式と債券の組入比率を引き上げたことで、株式実質組入比率は50.8%、債券実質組入比率は46.0%となりました。

株式の地域別では、北米の比率を引き上げました。債券部分は変更ありませんでした。

4. 収益分配金

当期の収益分配は、基準価額の水準等を勘案し、見送りといたしました。

なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第43期
	自 2019年10月22日 至 2020年 4月20日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,841

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

5. 今後の運用方針

ピクテ・グローバル・バランス・オープン・マザーファンド受益証券への投資を通じて主に世界各国の株式および公社債に投資を行ってまいります。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行わない方針です。

<マザーファンド>

投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式および公社債へバランスよく投資することにより、長期的に信託財産の安定的な成長を目指します。

欧米を中心に新型コロナウイルスの収束の兆しが見られず、当面は世界経済への深刻な影響が懸念されます。一方で各国政府・中央銀行は思い切った財政・金融政策を打ち出しており、金融市場の下支えになるものと期待されます。こうした状況に鑑み、当面は株式、債券ともにベンチマーク比で中立とし、感染収束の兆候や経済対策の有効性などについて見極めていく方針です。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	当期 (2019年10月22日~2020年4月20日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	10,815円	—	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 信託報酬 (投信会社)	68円 (15)	0.629% (0.137)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(50)	(0.465)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
(受託会社)	(3)	(0.027)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	2	0.019	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(2)	(0.019)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	・その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	70	0.648	

(注1) 上記の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目毎に小数第3位未満は四捨五入しています。

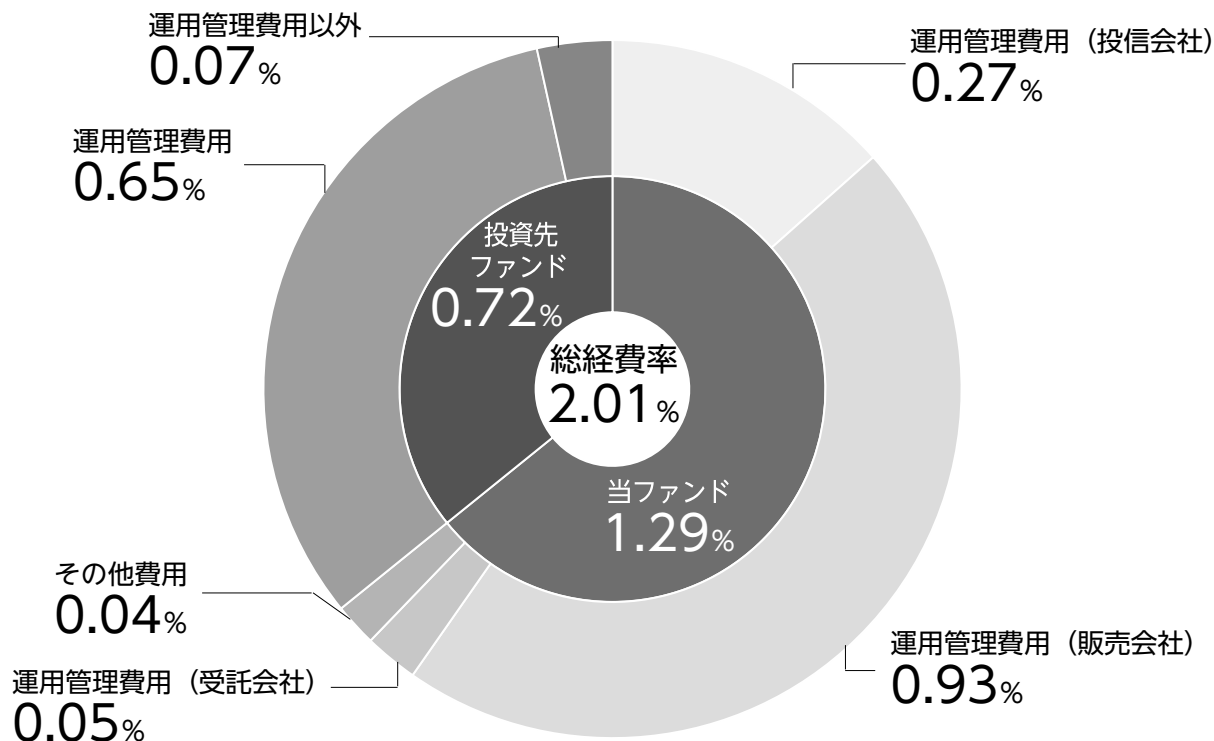
(注3) その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。なお、マザーファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用は含みません。

(注4) 各金額の円未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.01%です。



総経費率 (①+②+③)	2.01%
①当ファンドの費用の比率	1.29%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.65%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.07%

(注1) 各費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドがマザーファンドを通じて組入れている投資信託証券です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2019年10月22日から2020年4月20日まで)

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ピクテ・グローバル・バランス・オープン・マザーファンド	千口 628	千円 1,520	千口 22,286	千円 54,400

(注) 単位未満は切り捨てています。

■利害関係人との取引状況等 (2019年10月22日から2020年4月20日まで)

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

■自社設定投資信託受益証券等の状況等 (2019年10月22日から2020年4月20日まで)

該当事項はありません。

■特定資産の価格等の調査 (2019年10月22日から2020年4月20日まで)

該当事項はありません。

■組入資産の明細 (2020年4月20日現在)

親投資信託残高

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
ピクテ・グローバル・バランス・オープン・マザーファンド	千口 538,311	千口 516,654	千円 1,202,460

(注) 単位未満は切り捨てています。

■投資信託財産の構成 (2020年4月20日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ピクテ・グローバル・バランス・オープン・マザーファンド	1,202,460	98.6
コール・ローン等、その他	16,647	1.4
投資信託財産総額	1,219,107	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注2) ピクテ・グローバル・バランス・オープン・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(847千円)の投資信託財産総額(2,185,678千円)に対する比率は0.0%です。

(注3) ピクテ・グローバル・バランス・オープン・マザーファンドにおける外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1カナダドル=76.84円、1英ポンド=134.75円、1ユーロ=117.27円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年4月20日現在)

項目	当期末
(A)資産	1,219,107,680円
コール・ローン等	14,326,991
ピクテ・グローバル・バランス・ オープン・マザーファンド(評価額)	1,202,460,689
未収入金	2,320,000
(B)負債	10,756,857
未払解約金	2,293,958
未払信託報酬	8,209,484
未払利息	39
その他未払費用	253,376
(C)純資産総額(A-B)	1,208,350,823
元本	1,196,424,928
次期繰越損益金	11,925,895
(D)受益権総口数	1,196,424,928口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,100円

■損益の状況

当期(自2019年10月22日 至2020年4月20日)

項目	当期
(A)配当等収益	△ 2,632円
支払利息	△ 2,632
(B)有価証券売買損益	△ 66,336,668
売買益	1,959,431
売買損	△ 68,296,099
(C)信託報酬等	△ 8,462,889
(D)当期損益金(A+B+C)	△ 74,802,189
(E)前期繰越損益金	120,569,389
(F)追加信託差損益金	△ 33,841,305
(配当等相当額)	(83,635,312)
(売買損益相当額)	(△117,476,617)
(G)計(D+E+F)	11,925,895
(H)収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	11,925,895
追加信託差損益金	△ 33,841,305
(配当等相当額)	(83,635,313)
(売買損益相当額)	(△117,476,618)
分配準備積立金	136,667,099
繰越損益金	△ 90,899,899

<注記事項(当運用報告書作成時点では、監査未了です。)>
(貸借対照表関係)

(注1) 期首元本額	1,237,602,923円
期中追加設定元本額	4,945,267円
期中一部解約元本額	46,123,262円
(注2) 1口当たり純資産額	1.0100円

- (注1) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 第43期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(83,635,313円)および分配準備積立金(136,667,099円)より分配対象収益は220,302,412円(10,000口当たり1,841円)ですが、当期に分配した金額はありません。

<お知らせ>

該当事項はありません。

ピクテ・グローバル・バランス・オープン・マザーファンド

運用状況のご報告

第18期（決算日：2020年4月20日）
（計算期間：2019年4月23日～2020年4月20日）

受益者のみなさまへ

「ピクテ・グローバル・バランス・オープン・マザーファンド」は、「ピクテ・グローバル・バランス・オープン」、「ピクテ・グローバル・バランス・オープンVA-P（適格機関投資家専用）」、「ピクテ・グローバル・バランス・オープンVA-I（適格機関投資家専用）」、「ピクテ・グローバル・バランス・オープンVA-C（適格機関投資家専用）」および「ピクテ・グローバル・バランスZ（適格機関投資家専用）」が投資対象とするマザーファンドで、信託財産の実質的な運用を行っております。

以下、法令・諸規則に基づき当マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式および公社債へバランス投資することにより、長期的に信託財産の安定的な成長を目指します。
主要投資対象	ピクテ世界株式ファンド（適格機関投資家専用）受益証券 ピクテ世界国債ファンド（適格機関投資家専用）受益証券
主な投資制限	投資信託証券への投資割合 …制限を設けません。 投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託の受益証券以外の有価証券への直接投資 …行いません。 外貨建資産への実質投資割合 …制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式 組入 比率	債券 組入 比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
		期中 騰落率		期中 騰落率				
14期(2016年4月20日)	円 20,394	% △ 5.4	19,137	% △7.1	% 46.1	% 49.1	% -	百万円 5,260
15期(2017年4月20日)	20,911	2.5	19,626	2.6	-	-	99.8	3,511
16期(2018年4月20日)	23,479	12.3	21,450	9.3	-	-	95.1	3,110
17期(2019年4月22日)	24,698	5.2	22,451	4.7	-	-	97.5	2,707
18期(2020年4月20日)	23,274	△ 5.8	21,776	△3.0	-	-	99.4	2,181

(注) ベンチマークは委託者が円換算したMSCI世界株価指数およびFTSE世界国債指数を各50%の割合で合成し、設定日(2002年9月20日)を10,000として指数化したものです。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		投資信託証券 組入比率
		騰落率		騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2019年4月22日	24,698	-	22,451	-	97.5
4月末	24,531	△0.7	22,424	△0.1	97.2
5月末	23,446	△5.1	21,594	△3.8	96.5
6月末	24,166	△2.2	22,092	△1.6	97.4
7月末	24,471	△0.9	22,396	△0.2	95.0
8月末	23,667	△4.2	21,935	△2.3	94.8
9月末	24,205	△2.0	22,316	△0.6	94.8
10月末	24,800	0.4	22,788	1.5	95.0
11月末	25,253	2.2	23,208	3.4	97.4
12月末	25,960	5.1	23,548	4.9	97.6
2020年1月末	25,813	4.5	23,640	5.3	97.5
2月末	24,768	0.3	22,802	1.6	99.1
3月末	22,359	△9.5	21,173	△5.7	98.1
(期末)					
2020年4月20日	23,274	△5.8	21,776	△3.0	99.4

(注1) 騰落率は期首比です。

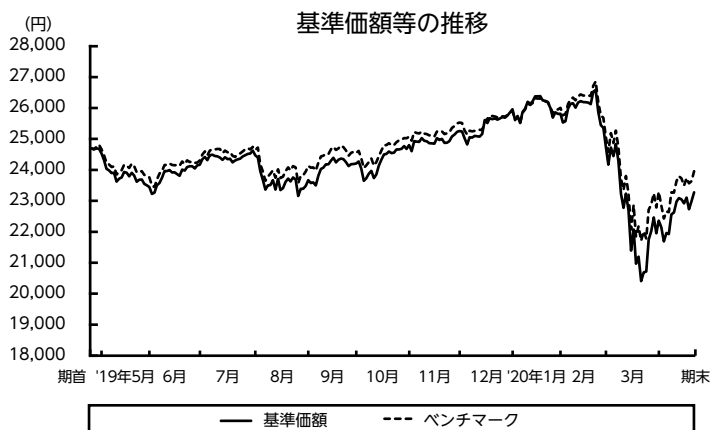
(注2) ベンチマークは委託者が円換算したMSCI世界株価指数およびFTSE世界国債指数を各50%の割合で合成し、設定日(2002年9月20日)を10,000として指数化したものです。

MSCI世界株価指数は、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

■当期中の運用状況と今後の運用方針 (2019年4月23日から2020年4月20日まで)

1. 基準価額等の推移

当期の基準価額は、5.8%の下落となりました。



○基準価額の高値・安値

期首	期中高値	期中安値	期末
19/4/22	20/2/21	20/3/19	20/4/20
24,698円	26,585円	20,410円	23,274円

※ベンチマークは期首の基準価額に合わせて指数化しています。

◇主な変動要因

- 下落↓ ・円に対してノルウェークローナや豪ドルなどが下落したこと
- 下落↓ ・実質的に組入れている株式の価格が下落したこと
- 上昇↑ ・実質的に組入れている国債の価格が上昇したこと
- 上昇↑ ・実質的に組入れている株式や国債からの配当・利金収入

2. 投資環境

- ・世界の株式市場は、期首から2019年5月末までは、米トランプ大統領が対中関税の引き上げを発表し、中国も報復措置を打ち出すなど米中通商問題の激化などが嫌気され、下落しました。6月から7月にかけては、米連邦準備制度理事会（FRB）や欧州中央銀行（ECB）の高官による緩和的な金融政策の発言が好感されたことなどから、上昇しました。8月は、米トランプ大統領による対中関税賦課の発表があり、米中貿易問題の激化への懸念などから下落しました。9月は、米中の閣僚級通商交渉再開が決定されその進展に対する期待などから上昇しました。10月上旬から下旬にかけては、米国による対中関税賦課の先送りや英国の合意なき欧州連合（EU）離脱に対する回避の期待から上昇しました。その後12月にかけては、米中が貿易協議について第一段階の合意に至るとの期待が高まったことや英総選挙において与党保守党が勝利したことなどを背景に上昇しました。2020年1月後半には、中国において新型コロナウイルスの感染拡大が懸念され、一時株価が軟調な局面もありましたが、2月前半に、中国国内における新型コロナウイルスの感染拡大ペースに鈍化の兆しがみられたことなどから株価は持ち直す展開となりました。2月後半から3月前半にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大が世界各国に広がったことで世界経済への悪影響などが意識され、大幅に下落する展開となりました。その後期末にかけては、各国政府や中央銀行による景気下支え策への期待などから上昇しましたが、期を通じてみれば世界の株式市場は下落となりました。
- ・世界の国債市場は、期首から2019年7月末までは、米中貿易戦争の激化や英国の合意なきEU離脱への警戒感などから投資家のリスク回避の姿勢が強まり、上昇（利回りは低下）しました。8月は、ドイツGDP（国内総生産）成長率が前期比マイナスになったことや中国の経済指標が市場予想を下回ったことなどから世界的に景気減速懸念が高まり、大きく上昇（利回りは低下）しました。9月から期末にかけては、欧米の中央銀行による追加金融緩和への慎重な姿勢がマイナス材料となり、下落（利回りは上昇）しました。12月にかけては、FRBが追加金融緩和に対する慎重な姿勢を示したことや、米中貿易交渉の進展期待が高まり投資家のリスク回避姿勢が後退したことなどを背景に、下落（利回りは上昇）しました。しかし、2020年1月から3月上旬にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大による実体経済への悪影響が懸念されたことなどを背景に、大幅に上昇（利回りは低下）しました。その後期末にかけては、一時的に下落（利回りは上昇）することもありましたが、FRBやECBが緊急措置として国債購入の増額や、流動性供給策を公表したことなどから先進国国債市場は一段と上昇（利回りは低下）しました。期を通じてみれば、先進国国債市場は上昇（利回りは低下）しました。
- ・為替市場では、期首から2019年8月末までは、米中通商交渉の対立懸念や軟調な欧米の経済指標などからリスク回避の姿勢が強まり、円が選好されて米ドル安・ユーロ安が進行しました。9月から期末までは、10月の米中通商協議における米中貿易摩擦への改善期待や、欧米の中央銀行が予想通りの金融緩和を行ったものの追加的な金融緩和には慎重と受け止められたことから、米ドル高・ユーロ高が進行しました。また、産油国であるノルウェーの通貨ノルウェークローネは、5月の米中通商問題の激化や8月の世界的な景気減速懸念の高まりから原油価格が下落したことを受けて、円に対して下落しました。2020年1月中旬にかけて、米中の閣僚級貿易交渉再開の決定や、米中貿易交渉が部分的に合意に至ったことなどを背景に投資家のリスク回避姿勢が後退し、対円でドル高・ユーロ高が進行しました。その後3月上旬にかけては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に対する懸念が広がったことなどを背景に投資家心理が冷え込み、急激にドル安・ユーロ安が進行しました。その後期末にかけては、米国の財政政策拡大への期待などから一時的にドル高・ユーロ高となる場面もありましたが、新型コロナウイルスの感染拡大に収束の兆しが見えない中、再びドル安・ユーロ安が進行しました。

◇ベンチマークとの比較

当期の基準価額は5.8%の下落となり、ベンチマークの下落率3.0%を下回りました。

【主な差異要因】

当期前半

債券市場が上昇した2019年8月に債券をアンダーウェイト（ベンチマークより低い投資比率）としていたことなどが、ベンチマーク比でマイナスに寄与しました。

当期後半

債券市場が上昇した2020年1月に債券をアンダーウェイトとしていたことなどが、ベンチマーク比でマイナスに寄与しました。

3. 組入状況

投資信託証券への投資を通じ、主に世界各国の株式と先進国の国債に投資してまいりました。

投資先ファンド	組入比率		当期騰落率
	期首	期末	
ピクテ世界株式ファンド（適格機関投資家専用）	47.9%	52.1%	-7.9%
ピクテ世界国債ファンド（適格機関投資家専用）	49.6%	47.3%	-5.6%

◇資産別組入比率

【期首】

資産名	組入比率
株式	46.9%
北米株式	25.9%
欧州株式	16.6%
日本株式	1.7%
その他地域株式	2.8%
債券	47.5%
北米債券	8.1%
欧州債券	24.1%
日本債券	0.0%
その他地域債券	15.3%
コール・ローン等、その他	5.7%
合計	100.0%

【期末】

資産名	組入比率
株式	50.8%
北米株式	29.2%
欧州株式	16.5%
日本株式	2.2%
その他地域株式	2.9%
債券	46.0%
北米債券	7.8%
欧州債券	22.8%
日本債券	0.0%
その他地域債券	15.5%
コール・ローン等、その他	3.2%
合計	100.0%

（注）投資先ファンドにおける実質組入資産を表示しており、比率は当マザーファンドにおける実質的な割合です。

当期前半

期首の株式実質組入比率は46.9%、債券実質組入比率は47.5%でした。株式の地域別では、欧州、日本の比率を引き上げました。

当期後半

期末の株式実質組入比率は50.8%、債券実質組入比率は46.0%となりました。株式の地域別では、北米の比率を引き上げました。債券部分は変更ありませんでした。

4. 今後の運用方針

投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式および公社債へバランスよく投資することにより、長期的に信託財産の安定的な成長を目指します。

欧米を中心に新型コロナウイルスの収束の兆しが見られず、当面は世界経済への深刻な影響が懸念されます。一方で各国政府・中央銀行は思い切った財政・金融政策を打ち出しており、金融市場の下支えになるものと期待されます。こうした状況に鑑み、当面は株式、債券ともにベンチマーク比で中立とし、感染収束の兆候や経済対策の有効性などについて見極めていく方針です。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	当期 (2019年4月23日~2020年4月20日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	24,453円	—	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
その他費用 (その他)	0円 (0)	0.000% (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権 □数 ・その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	0	0.000	

(注1) 上記の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含みます）は、設定・解約により受益権□数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含みます）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注3) 各項目の費用は、当マザーファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては後掲「組入投資信託証券の内容」に表示することとしております。

(注4) 各金額の円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買および取引の状況（2019年4月23日から2020年4月20日まで）

投資信託受益証券、投資証券

		買付		売付	
		□数	金額	□数	金額
国内	ピクテ世界株式ファンド（適格機関投資家専用）	□	千円	□	千円
	ピクテ世界国債ファンド（適格機関投資家専用）	175,249,999	239,460	217,346,607	332,240
		128,761,225	136,680	361,317,607	378,180

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

■利害関係人との取引状況等（2019年4月23日から2020年4月20日まで）

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

■特定資産の価格等の調査（2019年4月23日から2020年4月20日まで）

該当事項はありません。

■組入資産の明細（2020年4月20日現在）

投資信託受益証券、投資証券

国内投資信託証券

ファンド名	当期末		
	口数	評価額	比率
	□	千円	%
ピクテ世界株式ファンド（適格機関投資家専用）	827,328,283	1,136,583	52.1
ピクテ世界国債ファンド（適格機関投資家専用）	1,014,347,812	1,031,794	47.3
合計	1,841,676,095	2,168,378	99.4

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) □数・評価額の単位未満は切り捨てています。

■投資信託財産の構成（2020年4月20日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	2,168,378	99.2
コール・ローン等、その他	17,300	0.8
投資信託財産総額	2,185,678	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末における外貨建純資産（847千円）の投資信託財産総額（2,185,678千円）に対する比率は0.0%です。

(注3) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1カナダドル=76.84円、1英ポンド=134.75円、1ユーロ=117.27円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年4月20日現在)

項目	当期末
(A)資産	2,185,678,775円
コール・ローン等	17,300,586
投資信託受益証券(評価額)	2,168,378,189
(B)負債	3,990,239
未払解約金	3,990,000
未払利息	45
その他未払費用	194
(C)純資産総額(A-B)	2,181,688,536
元本	937,393,899
次期繰越損益金	1,244,294,637
(D)受益権総口数	937,393,899口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,274円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

(注1) 期首元本額	1,096,055,403円
期中追加設定元本額	33,374,744円
期中一部解約元本額	192,036,248円

(注2) 期末における元本の内訳	
ピクテ・グローバル・バランス・オープン	516,654,073円
ピクテ・グローバル・バランス・オープンVA-P (適格機関投資家専用)	339,686,713円
ピクテ・グローバル・バランス・オープンVA-C (適格機関投資家専用)	46,763,090円
ピクテ・グローバル・バランス・オープンVA-I (適格機関投資家専用)	21,605,875円
ピクテ・グローバル・バランスZ (適格機関投資家専用)	12,684,148円
期末元本合計	937,393,899円

(注3) 1口当たり純資産額は2.3274円です。

■損益の状況

当期 (自2019年4月23日 至2020年4月20日)

項目	当期
(A)配当等収益	635,971円
受取配当金	115,084
その他収益金	594,992
支払利息	△ 74,105
(B)有価証券売買損益	△ 137,534,525
売買益	12,858,096
売買損	△ 150,392,621
(C)その他費用等	△ 1,982
(D)当期損益金(A+B+C)	△ 136,900,536
(E)前期繰越損益金	1,610,974,669
(F)追加信託差損益金	46,274,256
(G)解約差損益金	△ 276,053,752
(H)計(D+E+F+G)	1,244,294,637
次期繰越損益金(H)	1,244,294,637

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含まず。

(注2) 損益の状況の中で(C)その他費用等にはその他費用に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はありません。

<組入投資信託証券の内容>

「ピクテ・グローバル・バランス・オープン・マザーファンド」は、「ピクテ世界株式ファンド（適格機関投資家専用）」（内国証券投資信託）受益証券および「ピクテ世界国債ファンド（適格機関投資家専用）」（内国証券投資信託）受益証券を組入れております。以下は、当該組入投資信託証券の内容です。

ピクテ世界株式ファンド（適格機関投資家専用） 受益証券

形態／表示通貨	内国証券投資信託／円建て
主な投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として高い競争優位性をもつグローバル優良企業の株式に投資します。 ・実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
関係法人	委託会社：ピクテ投信投資顧問株式会社 受託会社：三井住友信託銀行株式会社（再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社） 投資顧問会社（マザーファンド）：ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド
主な費用	委託会社報酬：純資産総額の年率0.6215%（税抜0.565%） 販売会社報酬：純資産総額の年率0.0055%（税抜0.005%） 受託会社報酬：純資産総額の年率0.033%（税抜0.03%） ※その他、信託財産に課される税金、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が信託財産から支払われます。
決算日	4月、10月の各10日（休業日の場合は翌営業日）

■組入資産の明細（2020年4月10日現在）

親投資信託残高

種類	□数	評価額
ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・マザーファンド	千□ 661,485	千円 1,109,509

(注) 単位未満は切り捨てています。

<参考情報>

下記は、ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・マザーファンド全体（8,160,924千口）の内容です。

(1) 国内株式 上場株式

銘柄		当期末	
		株数	評価額
		千株	千円
医薬品(37.2%)			
塩野義製薬		40.2	221,904
電気機器(62.8%)			
ソニー		31.4	209,438
ファナック		11	165,495
合計	株数・金額	82	596,837
	銘柄数<比率>	3銘柄	<4.4%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(2) 外国株式 上場・登録株式

銘柄	当期末			業種等
	株数	評価額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ…ニューヨーク市場)	百株	千米ドル	千円	
AMETEK INC	220	1,724	187,298	資本財
BLACKROCK INC	43	2,058	223,543	各種金融
CARRIER GLOBAL CORP	128	189	20,624	資本財
CHEVRON CORP	188	1,585	172,204	エネルギー
CITIGROUP INC	204	968	105,198	銀行
COLGATE-PALMOLIVE CO	303	2,123	230,627	家庭用品・パーソナル用品
CONOCOPHILLIPS	420	1,459	158,538	エネルギー
THE WALT DISNEY CO.	191	1,997	216,939	メディア・娯楽
ECOLAB INC	106	1,923	208,961	素材
FORTIVE CORP	198	1,210	131,437	資本財
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	135	1,942	210,987	資本財
INTL BUSINESS MACHINES CORP	170	2,068	224,690	ソフトウェア・サービス
JPMORGAN CHASE & CO	226	2,327	252,835	銀行
JOHNSON & JOHNSON	212	3,001	326,030	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	70	1,166	126,747	家庭用品・パーソナル用品

銘柄	当期末			業種等
	株数	評価額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ…ニューヨーク市場)	百株	千米ドル	千円	
ELI LILLY & CO	193	2,826	306,994	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MARSH & MCLENNAN COS	178	1,723	187,160	保険
NIKE INC CL-B	264	2,299	249,711	耐久消費財・アパレル
OTIS WORLDWIDE CORP	141	694	75,429	資本財
PALO ALTO NETWORKS INC	83	1,489	161,723	ソフトウェア・サービス
RAYTHEON TECHNOLOGIES CORP	128	831	90,297	資本財
STATE STREET CORP	207	1,265	137,439	各種金融
3M CO	107	1,581	171,755	資本財
VISA INC-CLASS A SHARES	178	3,096	336,296	ソフトウェア・サービス
WALMART INC	214	2,615	284,033	食品・生活必需品小売り
LINDE PLC	110	2,085	226,558	素材
APTIV PLC	206	1,284	139,501	自動車・自動車部品
(アメリカ…米国店頭市場)				
ALPHABET INC-CL C	34	4,218	458,146	メディア・娯楽
AMGEN INC	103	2,262	245,719	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
APPLE INC	130	3,487	378,819	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
GILEAD SCIENCES INC	247	1,822	197,953	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
GRIFOLS SA-ADR	1,169	2,312	251,166	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
INTEL CORP	423	2,418	262,667	半導体・半導体製造装置
MICROSOFT CORP	354	5,860	636,489	ソフトウェア・サービス
PEPSICO INC	165	2,212	240,286	食品・飲料・タバコ
QUALCOMM INC	238	1,705	185,238	半導体・半導体製造装置
STARBUCKS CORP	157	1,160	126,090	消費者サービス
(アメリカ…ロンドンインターナショナル市場)				
SAMSUNG ELECTR-GDR REGS 144A	22	2,307	250,650	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	7,883 38	77,311 -	8,396,796 <61.3%>
(イギリス…英国市場)		千英ポンド		
DIAGEO PLC	272	716	97,066	食品・飲料・タバコ
PRUDENTIAL PLC	1,338	1,401	189,765	保険
GLAXOSMITHKLINE PLC	1,425	2,200	297,907	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS	611	900	121,899	エネルギー
RELX PLC	772	1,384	187,451	商業・専門サービス
VODAFONE GROUP PLC	6,884	778	105,330	電気通信サービス
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	11,304 6	7,382 -	999,421 <7.3%>

銘柄		当期末			業種等
		株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…ドイツ)		百株	千ユーロ	千円	
CONTINENTAL AG		90	664	78,843	自動車・自動車部品
RWE AG		625	1,604	190,292	公益事業
SAP SE		182	2,011	238,539	ソフトウェア・サービス
DEUTSCHE TELEKOM AG-REG		973	1,201	142,533	電気通信サービス
COVESTRO AG		313	939	111,396	素材
国小計	株数・金額	2,187	6,422	761,604	
	銘柄数<比率>	5	-	<5.6%>	
(ユーロ…フランス)					
SCHNEIDER ELECTRIC SE		163	1,311	155,534	資本財
SOCIETE GENERALE SA		483	726	86,158	銀行
AXA		565	878	104,159	保険
SAFRAN SA		94	750	88,969	資本財
TOTAL SA		248	835	99,027	エネルギー
DANONE		220	1,291	153,157	食品・飲料・タバコ
国小計	株数・金額	1,775	5,793	687,006	
	銘柄数<比率>	6	-	<5.0%>	
(ユーロ…オランダ)					
ASML HOLDING NV		70	1,799	213,405	半導体・半導体製造装置
国小計	株数・金額	70	1,799	213,405	
	銘柄数<比率>	1	-	<1.6%>	
(ユーロ…フィンランド)					
NOKIA OYJ		3,593	1,070	126,894	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
国小計	株数・金額	3,593	1,070	126,894	
	銘柄数<比率>	1	-	<0.9%>	
通貨小計	株数・金額	7,626	15,084	1,788,911	
	銘柄数<比率>	13	-	<13.1%>	
(スイス…スイス市場)			千スイスフラン		
NESTLE SA-REGISTERED		222	2,271	255,229	食品・飲料・タバコ
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN		97	2,994	336,419	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
通貨小計	株数・金額	319	5,266	591,649	
	銘柄数<比率>	2	-	<4.3%>	
(スウェーデン…ストックホルム市場)			千スウェーデンクローネ		
ASSA ABLOY AB-B		778	13,984	152,430	資本財
NORDEA BANK ABP		1,763	10,082	109,901	銀行
通貨小計	株数・金額	2,541	24,067	262,332	
	銘柄数<比率>	2	-	<1.9%>	

銘柄		当期末			業種等
		株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(デンマーク…コペンハーゲン市場)		百株	千デンマーククローネ	千円	
DSV PANALPINA A S		138	8,706	138,342	運輸
NOVOZYMES A/S-B SHARES		241	7,471	118,719	素材
通貨小計	株数・金額	379	16,177	257,061	
	銘柄数<比率>	2	—	<1.9%>	
(香港…香港市場)			千香港ドル		
CK HUTCHISON HOLDINGS LTD		1,474	8,519	119,364	資本財
通貨小計	株数・金額	1,474	8,519	119,364	
	銘柄数<比率>	1	—	<0.9%>	
(シンガポール…シンガポール市場)			千シンガポールドル		
DBS GROUP HOLDINGS LTD		1,376	2,635	201,977	銀行
通貨小計	株数・金額	1,376	2,635	201,977	
	銘柄数<比率>	1	—	<1.5%>	
(南アフリカ…ヨハネスブルグ市場)			千南アフリカランド		
NASPERS LTD-N SHS		122	31,837	191,341	小売
通貨小計	株数・金額	122	31,837	191,341	
	銘柄数<比率>	1	—	<1.4%>	
合計	株数・金額	33,028	—	12,808,855	
	銘柄数<比率>	66	—	<93.6%>	

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨てています。

■ 1万口 (元本10,000円) 当たりの費用明細

項目	当期
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	50円 (47) (0) (3)
(b) 売買委託手数料 (株 式)	2 (2)
(c) 有価証券取引税 (株 式)	3 (3)
(d) その他費用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	5 (3) (2) (0)
合計	60

(注1) 左記の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率

(b) 売買委託手数料、(c) 有価証券取引税および(d) その他費用は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目毎に円未満は四捨五入しています。

ピクテ世界国債ファンド（適格機関投資家専用） 受益証券

形態／表示通貨	内国証券投資信託／円建て
主な投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界主要先進国のソブリン債券に投資します。 ・実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
関係法人	委託会社：ピクテ投信投資顧問株式会社 受託会社：三井住友信託銀行株式会社（再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社） 投資顧問会社（マザーファンド）：ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ、ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド
主な費用	委託会社報酬：純資産総額の年率0.627%（税抜0.57%） 販売会社報酬：純資産総額の年率0.011%（税抜0.01%） 受託会社報酬：純資産総額の年率0.022%（税抜0.02%） ※その他、信託財産に課される税金、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が信託財産から支払われます。
決算日	6月、12月の各27日（休業日の場合は翌営業日）

■組入資産の明細（2019年12月27日現在）

親投資信託残高

種類	口数	評価額
ピクテ先進国ソブリン・マザーファンド	千口 1,024,452	千円 1,207,009

（注）単位未満は切り捨てています。

<参考情報>

下記は、ピクテ先進国ソブリン・マザーファンド全体（4,832,653千口）の内容です。

外国（外貨建）公社債銘柄別

銘柄名	当期末					
	種類	利率	償還年月日	額面金額	評価額	
					外貨建金額	邦貨換算金額
(カナダ)		%		千カナダドル	千カナダドル	千円
2.75% CANADIAN GOVT	国債証券	2.75	2022/6/1	3,540	3,630	303,559
3.5% CANADIAN GOVERNMENT		3.5	2020/6/1	2,000	2,014	168,432
3.5% CANADIAN GOVT		3.5	2045/12/1	1,105	1,526	127,616
4% CANADIAN GOVT		4.0	2041/6/1	625	883	73,860
5% CANADIAN GOVT		5.0	2037/6/1	760	1,139	95,255
5.75% CANADIAN GOVT		5.75	2029/6/1	725	983	82,205
5.75% CANADIAN GOVT		5.75	2033/6/1	460	685	57,295
小計		—	—	—	—	—
(イギリス)				千英ポンド	千英ポンド	
1.75% UK TREASURY	国債証券	1.75	2022/9/7	470	485	69,211
4% UK TREASURY		4.0	2060/1/22	500	952	135,831
4.25% UK TREASURY		4.25	2049/12/7	540	941	134,269
4.5% UK GOVT		4.5	2034/9/7	400	588	83,931
4.5% UK TREASURY		4.5	2042/12/7	680	1,120	159,738
4.75% UK TREASURY		4.75	2020/3/7	670	675	96,263
4.75% UK TREASURY		4.75	2030/12/7	260	367	52,421
4.75% UK TREASURY		4.75	2038/12/7	610	983	140,149
5% UK TREASURY		5.0	2025/3/7	210	257	36,695
小計		—	—	—	—	—
(ユーロ圏…ポルトガル)				千ユーロ	千ユーロ	
2.125% OBRIGACOES DO TES	国債証券	2.125	2028/10/17	1,460	1,682	204,867
2.2% OBRIGACOES DO TESOU		2.2	2022/10/17	900	964	117,400
2.25% OBRIGACOES DO TESO		2.25	2034/4/18	485	580	70,719
2.875% OBRIGACOES DO TES		2.875	2026/7/21	1,130	1,329	161,876
4.1% OBRIGACOES DO TESOU		4.1	2037/4/15	455	678	82,652
4.1% OBRIGACOES DO TESOU		4.1	2045/2/15	200	317	38,719
5.65% OBRIGACOES DO TESO		5.65	2024/2/15	1,200	1,486	181,041
小計		—	—	—	—	—

銘柄名	当期末					
	種類	利率	償還年月日	額面金額	評価額	
					外貨建金額	邦貨換算金額
(ノルウェー)		%		千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ	千円
1.75% NORWEGIAN GOVT	国債証券	1.75	2027/2/17	7,200	7,356	90,854
1.75% NORWEGIAN GOVT		1.75	2029/9/6	13,900	14,196	175,330
2% NORWEGIAN GOVT		2.0	2023/5/24	10,210	10,423	128,732
3% NORWEGIAN GOVT		3.0	2024/3/14	29,540	31,526	389,353
3.75% NORWEGIAN GOVT		3.75	2021/5/25	12,120	12,526	154,706
小計	—	—	—	—	—	938,976
(オーストラリア)				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	
3.25% AUSTRALIAN GOVT	国債証券	3.25	2029/4/21	1,985	2,322	176,918
3.75% AUSTRALIAN GOVT		3.75	2037/4/21	2,030	2,668	203,311
4.25% AUSTRALIAN GOVT		4.25	2026/4/21	2,290	2,727	207,845
4.75% AUSTRALIAN GOVT		4.75	2027/4/21	820	1,024	78,069
5.5% AUSTRALIAN GOVT		5.5	2023/4/21	940	1,080	82,311
5.75% AUSTRALIAN GOVT		5.75	2021/5/15	1,250	1,332	101,511
5.75% AUSTRALIAN GOVT		5.75	2022/7/15	870	976	74,383
小計	—	—	—	—	—	924,351
(ニュージーランド)				千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル	
2.75% NEW ZEALAND GOVT	国債証券	2.75	2037/4/15	3,060	3,365	246,508
4.5% NEW ZEALAND GOVT		4.5	2027/4/15	2,810	3,389	248,219
5.5% NEW ZEALAND GOVT		5.5	2023/4/15	1,970	2,243	164,308
6% NEW ZEALAND GOVT		6.0	2021/5/15	3,540	3,774	276,445
小計	—	—	—	—	—	935,481
合計	—	—	—	—	—	5,472,826

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切り捨てています。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	当期
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	35円 (33) (1) (1)
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	4 (2) (2) (0)
合計	39

(注1) 左記の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率

(b) その他費用は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

なお、その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目毎に円未満は四捨五入しています。